2025 年度

大学院　商学研究科〔博士課程(前期)〕

第Ⅱ期　入 学 試 験 問 題

論　文

◇試 験 時 間……１０：００～１１：００

◇解 答 時 間……６０分

◇解答はすべて別紙の解答用紙に記入すること。

◇問題は全部で４ページある。試験開始後，乱丁・落丁がないか確認すること。

志願時に選択した主専攻の系列の問題を解答すること。

「マーケティング系列」は１ページ，「経営系列」は２ページ，「会計系列」は３ページ，「租税法系列」は４ページに問題があります。

マーケティング系列

問.　以下の各設問について答えなさい。

設問1　顧客満足研究における期待不一致理論について説明しなさい。そのうえで，この理論から導出される企業へのインプリケーションを２つ示しなさい。

設問2　ソーシャル・マーケティングにおけるメセナとフィランソロピーの定義と事例を示しなさい。また，こうした活動が企業へもたらすメリットを論じなさい。

経営系列

問. 以下の各設問について答えなさい。

設問1 ダグラス・マグレガー（McGregor, D.）の人間観・労働者観として「X理論」と「Y理論」があります。それぞれについて「X理論」に立った経営管理と「Y理論」に立った経営管理を説明しなさい。

設問2 企業が長期的な発展を図るためにはESGの3つの側面から経営を見直すことが必要であるといわれている。このESGとは何かについて具体例を交えながらそれぞれ説明しなさい。

会計系列

問. 次の A と B の問題から 1 つを選択し，解答しなさい。なお，解答にあたっては，選択した問題の符号（A か B）を，冒頭に明記すること。

A. 日本における企業会計原則は，次の 7 つの一般原則（真実性の原則，正規の簿記の原則，資本利益区分の原則，明瞭性の原則，継続性の原則，保守主義の原則，および単一性の原則）が掲げられている。これら 7 つの一般原則について，それぞれ具体的に説明しなさい。

B. 原価計算の目的を，1962 年(昭和 37 年)に大蔵省企業会計審議会が中間報告として公表した原価計算基準に則して，説明しなさい。

租税法系列

問. 働き改革をあとおしするためには，税制の改革も必須とされている。たとえば，退職金への課税は，給与収入に対する課税と比べて，税率が半分になるなど，各種の優遇策が設けられている。しかし，退職金で受け取るのではなく，毎月の給料を増やしてもらい，早く，独立開業のための原資を貯めたい人が増えている，この場合，税金の支払いが多くなり，独立の阻害要因となってしまう。そのためには，どのような税制が望ましいのか，あなたの考えを述べなさい。